

松浦市地方卸売市場松浦魚市場事業経営戦略

団 体 名 : 松浦市

事 業 名 : 松浦市松浦魚市場特別会計

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 2 年度 ~ 令和 11 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法非適	事 業 開 始 年 月 日	昭和54年10月15日
職 員 数	1 人	市 場 種 別 区 分	地方卸売市場
前 回 の 移 転 又 は 再 整 備 年 度	平成29年度～令和2年度	次 回 再 整 備 予 定 年 度	—
広 域 化 実 施 状 況	該当なし		
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	該当なし	
	イ 指定管理者制度	該当なし	
	ウ PPP・PFI	該当なし	

(2) 使用料形態

売 上 高 割 使 用 料 の 概 要 ・ 考 え 方	条例に基づき、卸売業者より徴収しています。売上高割使用料の金額は、売上金額の5/1,000と定めています。	
施 設 使 用 料 の 概 要 ・ 考 え 方	条例に基づき、卸売業者、仲卸買受人等より施設ごとの単価に基づき算出した使用料を徴収しています。	
使 用 料 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	H 30 年 5 月 1 日	

(3) 現在の経営状況

年間取扱高 (t) ※過去3年度 分を記載	年度	野菜	果実	水産物	肉類・鳥類・卵類	その他	合計	
	H29			82,616			82,616	
	H30			75,301			75,301	
	R元			48,716			48,716	
年間税込 売上高 (百万円) ※過去3年度 分を記載	年度	野菜	果実	水産物	肉類・鳥類・卵類	その他	合計	
	H29			11,174			11,174	
	H30			11,131			11,131	
	R元			9,279			9,279	
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	H29	108.8%		H30	151.6%		R元	171.6%
経費回収率 ※過去3年度分を記載	H29	95.3%		H30	96.7%		R元	85.4%
他会計補助金比率 ※過去3年度分を記載	H29	0%		H30	0%		R元	0%
有形固定資産原価償却率 ※過去3年度分を記載	H29	63.4%		H30	49.9%		R元	41.6%
企業債残高対料金収入比率 ※過去3年度分を記載	H29	1,913.6%		H30	2,406.1%		R元	3,297.1%

【収益的収支比率】

経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示す数値であり、100%以上が望ましいとされています。平成29年以降の収益的収支比率は100%を超えているため、健全な経営ができています。

【経費回収率】

経営状況の健全性を示すもので、主たる営業収益で必要な経費を回収できているかを図る数値であり、平成29年度以降は90%前後の比率となっており、概ね良好な経営ができています。

【他会計補助金比率】

他会計繰出金への依存度を示す数値であり、低い方が良いとされています。平成29年度以降他会計からの繰入金はありません。

【有形固定資産原価償却率】

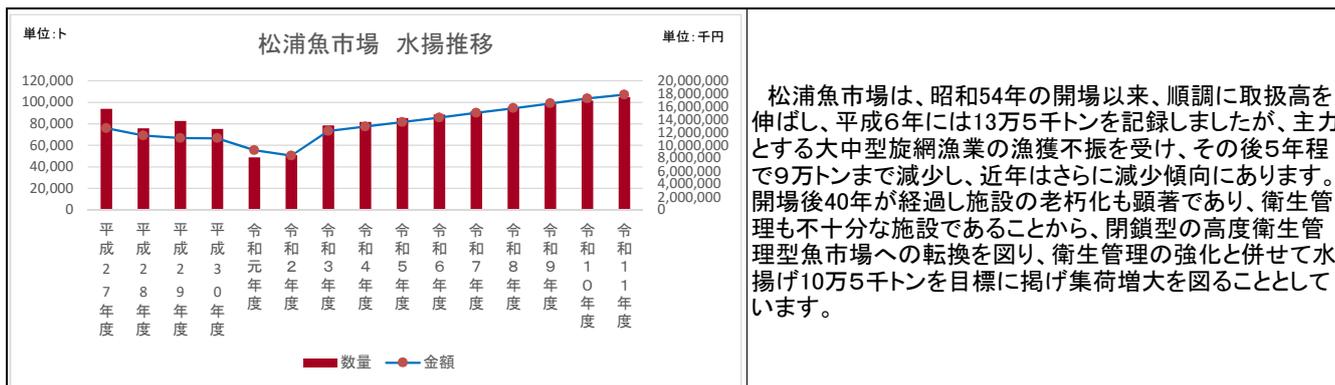
資産の老朽化の程度を示すもので、高いほど老朽化が進んでいるとされています。再整備事業実施により、数値は年々減少しています。

【企業債残高対料金収入比率】

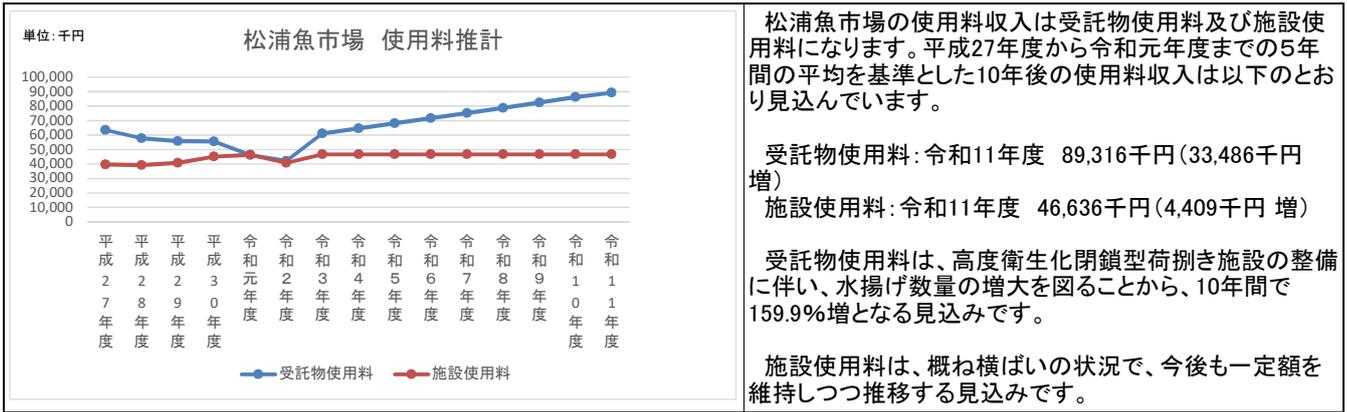
料金収入に対する企業債残高の割合を示す数値で、低いほど良いとされています。松浦魚市場は、平成29年度から地方債を活用し市場の再整備事業を行っているため、高い数値となっています。

2. 将来の事業環境

(1) 取扱高(t)の見通し



(2) 使用料収入の見通し



松浦魚市場の使用料収入は受託物使用料及び施設使用料になります。平成27年度から令和元年度までの5年間の平均を基準とした10年後の使用料収入は以下のとおり見込んでいます。

受託物使用料: 令和11年度 89,316千円 (33,486千円増)
 施設使用料: 令和11年度 46,636千円 (4,409千円増)

受託物使用料は、高度衛生化閉鎖型荷捌き施設の整備に伴い、水揚げ数量の増大を図ることから、10年間で159.9%増となる見込みです。

施設使用料は、概ね横ばいの状況で、今後も一定額を維持しつつ推移する見込みです。

(3) 施設の見通し

再整備事業が令和2年度に完了することから、法令に基づく保守点検に加え、適正な運営が図れるよう設備等の保守管理業務を実施します。また、荷捌き所D棟(昭和62年度建設)についても、必要性や費用対効果を考慮し計画的な修繕を行います。

(4) 組織の見通し

再整備事業に伴い、施設の管理業務が増加することが予想されるため、事務事業の見直しや適正化などに取り組むとともに、市場業務は民間事業者の営利活動と直結する特殊性があるため、そのノウハウを正確に継承する体制づくりが必要となります。他市場の先進的な運営を参考に業務の評価・見直しを実施し、効率的な運営を図ります。

3. 経営の基本方針

松浦魚市場が、今後も生鮮食料品等流通の地域拠点としての役割を担い、市民から信頼される市場を目指して、基本方針を以下のとおり定めます。

- (1) 市場の役割・魅力の発信
 今後も、安全・安心な生鮮食料品等を安定供給するため、市場機能の強化を図ります。また、開かれた産地市場として全国にPRし、魚食普及の推進及び消費拡大を図ります。
- (2) 輸出の促進
 衛生的で効率のよい集出荷体制の確立と水産物の品質保持に努め、冷凍物を主体とした水産物の輸出促進を図ります。
- (3) 市場施設の維持・整備
 市場の更なる機能充実に努め、市場施設の維持・整備を推進します。
- (4) 市場の管理・経営の改善
 市場を取り巻く環境の変化に対応し、より効率的な運営ができるよう運営体制の見直し等について検討します。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目	標	計画的な施設の修繕を行うことにより、経費の平準化に努めます。
---	---	--------------------------------

再整備事業が令和2年度に完了するため、近々に大型事業を実施する予定はありませんが、荷捌き所D棟においては、老朽化による修繕を緊急性や必要性を考慮しながら随時行っていくこととします。

② 収支計画のうち財源についての説明

目	標	<ul style="list-style-type: none"> ・事務所棟事務室の入居率は常時100%を目指します。 ・受託物使用料の増加に向け、卸売業者と連携し水揚げ数量の増加を図ります。
---	---	--

安全安心な水産物を安定供給してくためには、市場の取引機能を維持するための施設の維持管理が必要であり、その財源確保に向けた取り組みが必要になります。松浦魚市場の主な財源は、受託物使用料、施設使用料となっており、特に、受託物使用料については、再整備事業により施設等の整備を実施したことから、集荷増大に努めなければなりません。また、再整備事業に伴う起債の償還については、当会計のほか一般会計からの繰入れを予定しているため、財政部局と協議・調整を行い、計画的な返済を行うこととします。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の主な経費としては、市場施設の管理業務委託料、市場運営に係る負担金、施設借地料となっています。効率的な市場運営を行うため、引き続き市場関係者と連携を図っていきます。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	市場施設を効果的、効率的に管理運営するため、指定管理者制度の導入等の検討を行います。
投資の平準化	法令により義務付けられている、又は安全な運営を行うのに必要な施設整備については、早期に対応します。また、その他の投資についても、必要性や費用対効果を考慮した計画的な施設整備等に取り組むこととし、投資の平準化を図ります。
広域化	質の高い流通を維持するため、現状を維持します。
その他の取組	—

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料	近年は漁獲不振により受託物使用料が減少傾向にありますが、高度衛生化閉鎖型荷捌き施設において一貫した衛生管理のもと、鮮魚の付加価値の向上及び水揚げ体制の強化による集荷増大を図ります。
企業債	平成29年度から令和2年度にかけて実施した再整備事業において、多額の借入れを行ったため、財政部局と連携をとり、効率的な返済に努めます。
繰入金	他会計に依存しない経営が望ましいが、再整備事業にかかる地方債返済のため、一般会計からの繰入金が必要になります。
資産の有効活用等による収入増加の取組	—
その他の取組	—

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	施設の維持管理に係る委託料については、内容を精査し、必要最低限となるように努めます。
管理運営費	施設の修繕は、安全性や緊急度を踏まえ必要最小限の範囲で実施し、備品の購入やその他管理運営費用についても引き続き適切な支出に努めます。
職員給与費	事業規模に応じた職員配置と事務効率の向上を図り、適正な職員配置となるよう努めます。
その他の取組	—

5. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	松浦魚市場は全国有数の水産物産地市場となっており、県内をはじめ、全国へ水産物を安定的に供給する流通拠点として重要な役割を果たしており、安全安心な水産物の提供という使命に応えるために不可欠な事業です。
公営企業として実施する必要性	水産物の安定供給や、適正な価格を形成する役割を担うなど、公的な機能を有する流通の拠点であり、今後も公営企業として市場業務を実施していく必要があります。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	毎年度、本計画と実績値の比較を行うとともに、卸売市場を取り巻く環境の変化などを踏まえ適宜修正を行います。また、計画は5年を目途に見直しを行います。
---------------------	---

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
収 益	収益的収入	1 総 収 益 (A)	166,897	195,715	158,955	142,313	121,785	142,169	128,792	132,388	136,038	139,742	143,504	146,495
		(1) 営 業 収 益 (B)	100,797	92,654	82,793	107,789	111,242	114,726	118,249	121,845	125,495	129,199	132,961	135,952
		ア 料 金 収 入	100,797	92,654	82,793	107,789	111,242	114,726	118,249	121,845	125,495	129,199	132,961	135,952
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他												
		(2) 営 業 外 収 益	66,100	103,061	76,162	34,524	10,543	27,443	10,543	10,543	10,543	10,543	10,543	10,543
		ア 他 会 計 繰 入 金												
	イ そ の 他	66,100	103,061	76,162	34,524	10,543	27,443	10,543	10,543	10,543	10,543	10,543	10,543	
	収益的支出	2 総 費 用 (D)	66,950	70,360	74,284	84,227	76,709	75,666	75,213	75,914	75,443	74,961	74,533	74,331
		(1) 営 業 費 用	61,056	64,851	69,292	79,620	72,670	72,170	72,170	73,333	73,333	73,333	73,333	73,333
		ア 職 員 給 与 費	6,354	6,345	6,596	6,687	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
		うち 退 職 手 当												
		イ そ の 他	54,702	58,506	62,696	72,933	65,870	65,370	65,370	66,533	66,533	66,533	66,533	66,533
		(2) 営 業 外 費 用	5,894	5,509	4,992	4,607	4,039	3,496	3,043	2,581	2,110	1,628	1,200	998
ア 支 払 利 息		5,894	5,509	4,992	4,607	4,039	3,496	3,043	2,581	2,110	1,628	1,200	998	
うち 一 時 借 入 金 利 息														
うち 資 本 費 平 準 化 債 分														
イ そ の 他														
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		99,947	125,355	84,671	58,086	45,076	66,503	53,579	56,474	60,595	64,781	68,971	72,164	
資 本 的 収 支	資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)	2,152,000	1,663,300	2,559,050			43,088	67,854	94,758	131,778	131,742	107,300	104,846
		(1) 地 方 債	1,252,000	673,300	926,300									
		うち 資 本 費 平 準 化 債												
		(2) 他 会 計 補 助 金						43,088	67,854	94,758	131,778	131,742	107,300	104,846
		(3) 他 会 計 借 入 金												
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	900,000	990,000	1,350,000									
	(6) 工 事 負 担 金													
	(7) そ の 他			282,750										
	資本的支出	2 資 本 的 支 出 (G)	2,195,352	1,708,916	2,603,352	44,815	45,931	109,592	114,811	142,177	179,668	180,114	156,100	153,848
		(1) 建 設 改 良 費	2,152,213	1,665,226	2,559,103			20,000						
		うち 職 員 給 与 費	386	149	300									
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	43,139	43,690	44,249	44,815	45,931	89,592	114,811	142,177	179,668	180,114	156,100	153,848
		うち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金												
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)		△ 43,352	△ 45,616	△ 44,302	△ 44,815	△ 45,931	△ 66,504	△ 46,957	△ 47,419	△ 47,890	△ 48,372	△ 48,800	△ 49,002	

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
収支再差引 (E)+(I) (J)	56,595	79,739	40,369	13,271	△ 855	△ 1	6,622	9,055	12,705	16,409	20,171	23,162
積立金 (K)	47,526	88,212	39,126	15,663			5,000	9,000	12,700	16,400	20,100	23,100
前年度からの繰越金 (L)	1,410	10,479	2,006	3,249	857	2	1	1,623	1,687	1,692	1,701	1,772
前年度繰上充用金 (M)												
形式収支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	10,479	2,006	3,249	857	2	1	1,623	1,678	1,692	1,701	1,772	1,834
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実質収支黒字 (P)												
(N)-(O) 赤字 (Q)												
赤字比率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	152	172	134	110	99	86	68	61	53	55	62	64
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金不足額 (R)												
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	100,797	92,654	82,793	107,789	111,242	114,726	118,249	121,845	125,495	129,199	132,961	135,952
地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)												
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V)×100)												
他会計借入金残高 (W)												
地方債残高 (X)	2,425,333	3,054,942	3,981,242	3,936,993	3,892,178	3,846,247	3,756,655	3,641,844	3,499,667	3,319,999	3,139,885	2,983,785

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
収益的収支分												
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金												
資本的収支分						43,088	67,854	94,758	131,780	131,742	107,300	104,846
うち基準内繰入金						43,088	58,927	72,379	90,890	90,871	78,650	77,423
うち基準外繰入金							8,927	22,379	40,890	40,871	28,650	27,423
合 計						43,088	67,854	94,758	131,780	131,742	107,300	104,846